

アジアインフラ株ファンド (毎月分配型) ブラジルリアル・コース

ファンドの概要

設定日 2010年10月29日
償還日 2017年6月15日
決算日 原則毎月12日
分配時期 決算日毎

ファンドの特色

1. 主として、日本を除くアジアのインフラ関連企業の株式に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざします。
 2. 各コースの通貨で実質的な運用を行なうことにより、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）などの享受が期待できます。
 3. 原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。
- ※「原則として、安定した分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移することなどを示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況などによっては安定した分配とならない場合があることにご留意ください。

運用実績

※当レポートでは基準価額を1万口当たりで表示しています。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それをを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

＜基準価額の推移＞



※分配金込み基準価額の推移は、分配金（税引前）を再投資したものを表示しています。
※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

基準価額 : 5,029円
純資産総額 : 9.54億円

＜基準価額の騰落率＞

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
1.16%	2.52%	18.39%	28.39%	7.78%	41.48%

※基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資し計算しています。

＜資産構成比率＞

アジア・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド ブラジルリアル・クラス	17.9%
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1%
現金・その他	82.0%

＜分配金実績(税引前)＞

設定来合計	直近12期計	16・6・13	16・7・12	16・8・12	16・9・12	16・10・12
7,160円	720円	60円	60円	60円	60円	60円
		16・11・14	16・12・12	17・1・12	17・2・13	17・3・13
		60円	60円	60円	60円	60円

＜基準価額騰落の要因分解(月次ベース)＞

前月末基準価額	5,029円
当月お支払いした分配金	-60円
要 株式要因	-2円
為替要因	0円
為替取引によるプレミアム/コスト要因	0円
因 その他	62円
当月末基準価額	5,029円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。
※設定・解約状況、金利の変動などの要因により「その他」要因の数値が大きくなる場合があります。
※為替取引によるプレミアム/コストは、為替取引を行なう通貨間の金利差相当分の収益/費用です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

アジア・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド ブラジルリアル・クラスのポートフォリオの内容

※マッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッドより提供された情報です。当外国投資信託の数値です。
 ※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。
 ※今回、保有銘柄の全売却が完了したので、以下の数値は算出しておりません。

<株式組入上位5業種>

	業 種	比率
1	-	-
2	-	-
3	-	-
4	-	-
5	-	-

<株式組入上位5カ国>

	国 名	比率
1	-	-
2	-	-
3	-	-
4	-	-
5	-	-

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数：銘柄)

	銘柄 名	国 名	業 種	比率
1	-	-	-	-
2	-	-	-	-
3	-	-	-	-
4	-	-	-	-
5	-	-	-	-
6	-	-	-	-
7	-	-	-	-
8	-	-	-	-
9	-	-	-	-
10	-	-	-	-

参 考

<利回り等>

株式配当利回り	-
---------	---

為替取引によるプレミアム/コスト	-
アジア通貨の加重平均金利	-
ブラジルリアル短期金利	-

※アジア通貨の加重平均金利とは、国・地域の短期金利に国・地域別組入れ比率を乗じて算出したものです。
 ※為替取引によるプレミアム/コストは各通貨の短期金利を用いて算出した理論的な数値であり、当ファンドの実際の為替取引によるプレミアム/コストの値を示すものでも将来の運用成果等を約束するものでもありません。
 ※為替取引によるプレミアム/コストは、為替取引を行なう通貨間の金利差相当分の収益/費用です。

<為替推移 円/ブラジルリアル>



※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
 ■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

アジアインフラ株ファンド (毎月分配型) インドネシアルピア・コース

ファンドの概要

設定日 2010年10月29日
償還日 2017年6月15日
決算日 原則毎月12日
分配時期 決算日毎

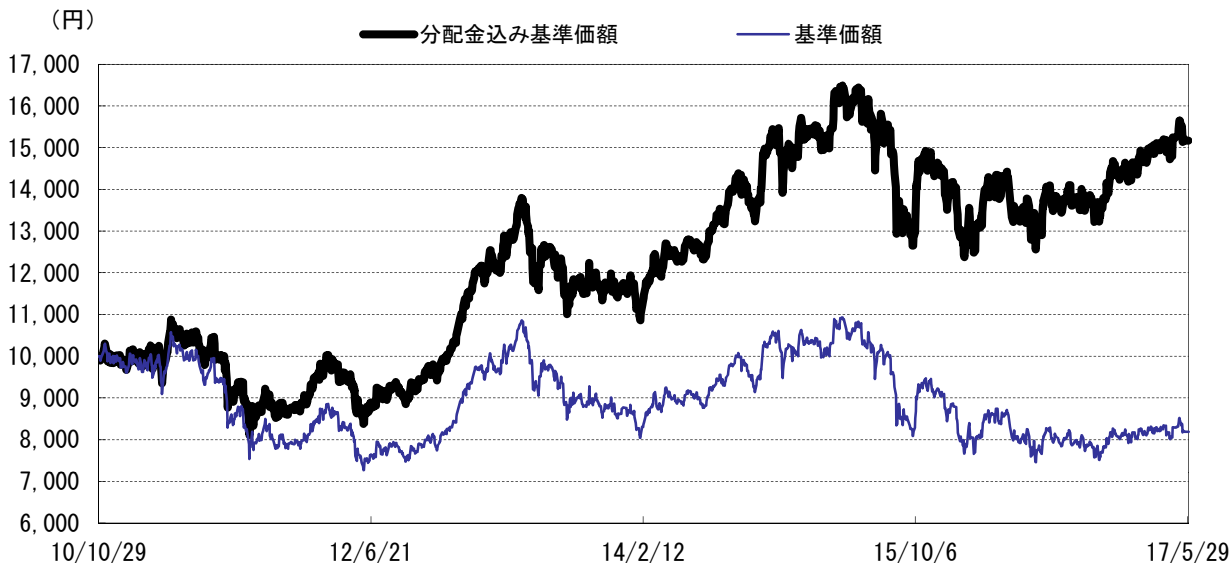
ファンドの特色

1. 主として、日本を除くアジアのインフラ関連企業の株式に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざします。
 2. 各コースの通貨で実質的な運用を行なうことにより、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）などの享受が期待できます。
 3. 原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。
- ※「原則として、安定した分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移することなどを示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況などによっては安定した分配とならない場合があることにご留意ください。

運用実績

※当レポートでは基準価額を1万口当たりで表示しています。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

＜基準価額の推移＞



※分配金込み基準価額の推移は、分配金（税引前）を再投資したものを表示しています。
※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

基準価額 : 8,187円
純資産総額 : 2.00億円

＜基準価額の騰落率＞

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
-0.46%	3.06%	9.81%	11.71%	19.78%	51.67%

※基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資し計算しています。

＜資産構成比率＞

アジア・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド インドネシアルピア・クラス	17.7%
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1%
現金・その他	82.2%

＜分配金実績(税引前)＞

設定来合計	直近12期計	16・6・13	16・7・12	16・8・12	16・9・12	16・10・12
5,460円	840円	70円	70円	70円	70円	70円
		16・11・14	16・12・12	17・1・12	17・2・13	17・3・13
		70円	70円	70円	70円	70円

＜基準価額騰落の要因分解(月次ベース)＞

前月末基準価額	8,293円
当月お支払いした分配金	-70円
要 株式要因	-38円
為替要因	-3円
為替取引によるプレミアム/コスト要因	2円
因 その他	3円
当月末基準価額	8,187円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。
※設定・解約状況、金利の変動などの要因により「その他」要因の数値が大きくなる場合があります。
※為替取引によるプレミアム/コストは、為替取引を行なう通貨間の金利差相当分の収益/費用です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

アジア・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド インドネシアピア・クラスのポートフォリオの内容

※マッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッドより提供された情報です。当外国投資信託の数値です。
 ※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。
 ※今回、保有銘柄の全売却が完了したので、以下の数値は算出しておりません。

<株式組入上位5業種>

	業 種	比率
1	-	-
2	-	-
3	-	-
4	-	-
5	-	-

<株式組入上位5カ国>

	国 名	比率
1	-	-
2	-	-
3	-	-
4	-	-
5	-	-

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数: 銘柄)

	銘柄 名	国 名	業 種	比率
1	-	-	-	-
2	-	-	-	-
3	-	-	-	-
4	-	-	-	-
5	-	-	-	-
6	-	-	-	-
7	-	-	-	-
8	-	-	-	-
9	-	-	-	-
10	-	-	-	-

参 考

<利回り等>

株式配当利回り	-
為替取引によるプレミアム/コスト	-
アジア通貨の加重平均金利	-
インドネシアピア短期金利	-

※アジア通貨の加重平均金利とは、国・地域の短期金利に国・地域別組入れ比率を乗じて算出したものです。
 ※為替取引によるプレミアム/コストは各通貨の短期金利を用いて算出した理論的な数値であり、当ファンドの実際の為替取引によるプレミアム/コストの値を示すものでも将来の運用成果等を約束するものでもありません。
 ※為替取引によるプレミアム/コストは、為替取引を行なう通貨間の金利差相当分の収益/費用です。

<為替推移 円/インドネシアピア(100ルピア当たり)>



※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
 ■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

アジアインフラ株ファンド (毎月分配型) インドルピー・コース

ファンドの概要

設定日 2010年10月29日
償還日 2017年6月15日
決算日 原則毎月12日
分配時期 決算日毎

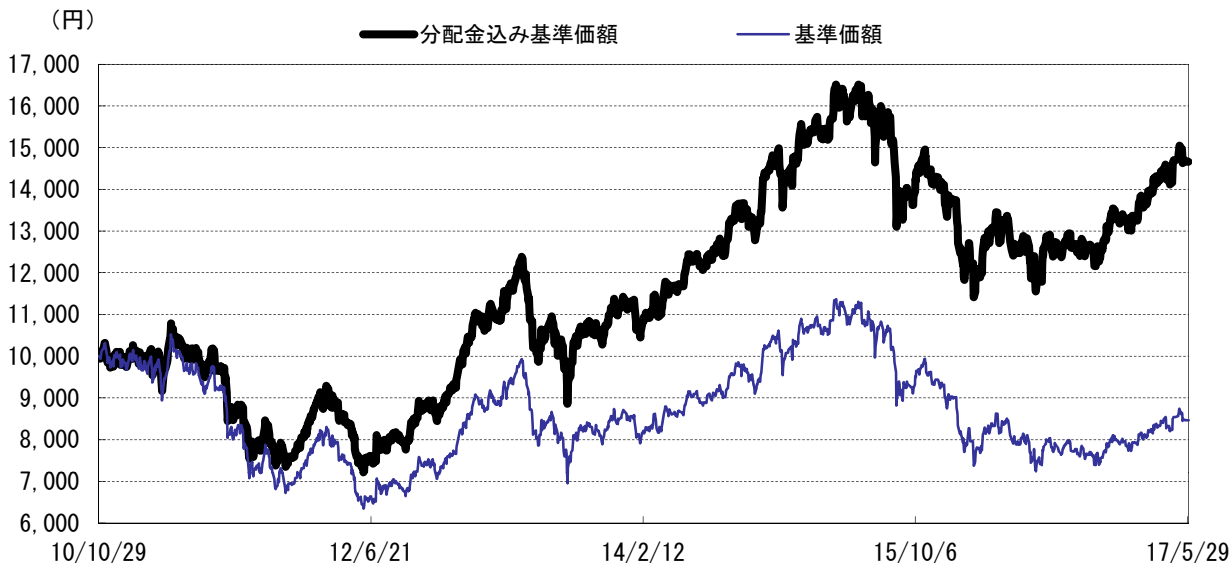
ファンドの特色

1. 主として、日本を除くアジアのインフラ関連企業の株式に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざします。
 2. 各コースの通貨で実質的な運用を行なうことにより、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）などの享受が期待できます。
 3. 原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。
- ※「原則として、安定した分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移することなどを示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況などによっては安定した分配とならない場合があることにご留意ください。

運用実績

※当レポートでは基準価額を1万口当たりで表示しています。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

＜基準価額の推移＞



※分配金込み基準価額の推移は、分配金（税引前）を再投資したものを表示しています。
※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

基準価額 : 8,465円
純資産総額 : 3.25億円

＜基準価額の騰落率＞

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
-0.25%	6.90%	14.28%	13.81%	19.52%	46.64%

※基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資し計算しています。

＜資産構成比率＞

アジア・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド インドルピー・クラス	18.2%
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1%
現金・その他	81.7%

＜基準価額騰落の要因分解（月次ベース）＞

前月末基準価額	8,545円
当月お支払いした分配金	-60円
要 株式要因	-18円
為替要因	-2円
為替取引によるプレミアム/コスト要因	1円
因 その他	-1円
当月末基準価額	8,465円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。
※設定・解約状況、金利の変動などの要因により「その他」要因の数値が大きくなる場合があります。
※為替取引によるプレミアム/コストは、為替取引を行なう通貨間の金利差相当分の収益/費用です。

＜分配金実績（税引前）＞

設定来合計	直近12期計	16・6・13	16・7・12	16・8・12	16・9・12	16・10・12
4,680円	720円	60円	60円	60円	60円	60円
	16・11・14	16・12・12	17・1・12	17・2・13	17・3・13	17・4・12
	60円	60円	60円	60円	60円	60円

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

アジア・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド インドルピー・クラスのポートフォリオの内容

※マッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッドより提供された情報です。当外国投資信託の数値です。
 ※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。
 ※今回、保有銘柄の全売却が完了したので、以下の数値は算出しておりません。

<株式組入上位5業種>

	業 種	比率
1	-	-
2	-	-
3	-	-
4	-	-
5	-	-

<株式組入上位5カ国>

	国 名	比率
1	-	-
2	-	-
3	-	-
4	-	-
5	-	-

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数: 銘柄)

	銘柄 名	国 名	業 種	比率
1	-	-	-	-
2	-	-	-	-
3	-	-	-	-
4	-	-	-	-
5	-	-	-	-
6	-	-	-	-
7	-	-	-	-
8	-	-	-	-
9	-	-	-	-
10	-	-	-	-

二 参 考

<利回り等>

株式配当利回り	-
為替取引によるプレミアム/コスト	-
アジア通貨の加重平均金利	-
インドルピー短期金利	-

※アジア通貨の加重平均金利とは、国・地域の短期金利に国・地域別組入れ比率を乗じて算出したものです。
 ※為替取引によるプレミアム/コストは各通貨の短期金利を用いて算出した理論的な数値であり、当ファンドの実際の為替取引によるプレミアム/コストの値を示すものでも将来の運用成果等を約束するものでもありません。
 ※為替取引によるプレミアム/コストは、為替取引を行なう通貨間の金利差相当分の収益/費用です。

<為替推移 円/インドルピー>



※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
 ■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント ※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎当月の投資環境

5月の市場は上昇しました。当月の市場はリスク資産の堅調な推移、政治情勢のネガティブな進展や世界各国の成長減速の兆しが見られる一方で、企業収益の改善や中央銀行による継続的な景気下支えがあるなど、市場センチメントのバランスは保たれたようでした。見通しの不透明感は依然として高く、大半の市場では控え目な値動きとなりました。

当月も政治イベントが市場センチメントを左右しました。トランプ米大統領が米連邦捜査局（FBI）のジェームズ・コミー長官を解任するニュースが伝わり、市場はネガティブに反応しました。このニュースが発表された当日は市場が急落しましたが、一時的な下落に留まりました。既に苦戦を強いられているトランプ大統領の改革政策（減税およびインフラ支出）は、実現から一段と遠のいているようです。当月は米国を筆頭に世界各国で経済指標が減速しました。賃金の伸びや製造業の景況感指数は事前予想に届かず、中国の融資関連の統計データや鉱工業生産指数にも落ち込みが見られました。唯一、光明の差している地域は欧州（ただし消費者物価指数は低迷）ですが、減速基調から抜け出して間もない状況です。主要コモディティの価格変動からは、底堅い需要に陰りが見えており、鉄鉱石価格は大きく下落し、原油価格は石油輸出国機構（OPEC）が減産延長を決めたにもかかわらず、下落しました。全体的な成長減速は、人口動態や債務水準など、成長に対する構造的な逆風があることの裏付けとなっています。

中央銀行は現在も市場の値動きを下支えしていますが、当月は目立った動きがありませんでした。インフレ指標が低迷する中、欧州中央銀行（ECB）は超金融緩和の必要性を強調しています。しかし、成長率が安定的に改善していることから、一部の市場参加者はECBの金融緩和に対する長期的なコミットメントに疑念を抱いています。米国では、米連邦準備制度理事会（FRB）が保有する米国債およびMBS証券の再投資を停止してバランスシートを縮小させる計画についての議論が続いており、バランスシート縮小は2017年後半ないしは2018年初めに開始する可能性があります。このバランスシート縮小について、市場は今のところ前向きに受け止めていますが、資産購入プログラムの終了は金利や経済成長に多大な影響を及ぼす可能性があるため、FRBによる非常に慎重な対応が必要であると考えられます。

（ブラジルリアル・コース）

ブラジルリアルは対円で下落しました。ブラジル中央銀行は政策金利（SELIC）を11.25%から10.25%に引き下げました。

（インドネシアルピア・コース）

インドネシアルピアは対円で下落しました。インドネシア中央銀行は政策金利である7日物リバースレポ金利を4.75%に据え置きました。

（インドルピー・コース）

インドルピーは対円で下落しました。インド準備銀行は政策金利を6.25%に据え置きました。

◎運用概況

繰上償還を見据えて保有銘柄の売却を完了し、ポートフォリオを現金化しました。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

※現在、ご購入の申込受付は停止しております。

- 商品分類 : 追加型投信／海外／株式
 ご購入単位 : 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
 ご購入価額 : 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
 ご購入不可日 : 以下のいずれかに当たる場合は、購入のお申込みの受付（スイッチングを含みます。）は行ないません。
 1. 購入申込日が、香港証券取引所の休業日または香港の銀行休業日に当たる場合
 2. 購入申込日の翌営業日が、香港の銀行休業日またはシドニーの銀行休業日に当たる場合
 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託期間 : 2017年6月15日まで（2010年10月29日設定）
 決算日 : 毎月12日（休業日の場合は翌営業日）
 収益分配 : 毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。
 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
 ※「原則として、安定した分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移することなどを示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況などによっては安定した分配とならない場合があるにご留意ください。
- ご換金価額 : 換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
 ご換金不可日 : 以下のいずれかに当たる場合は、換金請求のお申込みの受付（スイッチングを含みます。）は行ないません。
 1. 換金請求日が、香港証券取引所の休業日または香港の銀行休業日に当たる場合
 2. 換金請求日の翌営業日が、香港の銀行休業日またはシドニーの銀行休業日に当たる場合
 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
 課税関係 : 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。
 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。
 ※配当控除の適用はありません。
 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜お申込時、ご換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料 : 購入時手数料率（スイッチングの際の購入時手数料率を含みます。）は、3.78%（税抜3.5%）を上限として販売会社が定める率とします。
 ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

＜ご参考＞

（金額指定で購入する場合）

購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額（お支払いいただく金額）となるよう購入口数を計算します。

例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料（税込）をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。

※上記の計算方法と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

（口数指定で購入する場合）

例えば、基準価額10,000円のとときに、購入時手数料率3.78%（税込）で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。

購入金額＝（10,000円／1万口）×100万口＝100万円、購入時手数料＝購入金額（100万円）×3.78%（税込）＝37,800円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万7,800円をお支払いいただくこととなります。

換金手数料 : ありません。

信託財産留保額 : 換金時の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

※販売会社によっては、スイッチングが行えない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

信託報酬 : 純資産総額に対して年率1.892%（税抜1.8%）程度を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。

信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.242%（税抜1.15%）、投資対象とする投資信託証券の組入れ

に係る信託報酬率が年率0.65%程度となります。受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は、投資対象とする

投資信託証券の組入比率や運用内容の変更などにより変動します。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

その他費用

: 目論見書などの作成・交付にかかる費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を

組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。

※組入る有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社

受託会社 : 三井住友信託銀行株式会社

販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。

日興アセットマネジメント株式会社

〔ホームページ〕<http://www.nikkoam.com/>

〔コールセンター〕0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

・ 投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

・ 当ファンドは、主に株式（預託証券を含みます。以下同じ。）を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。
- ・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

為替変動リスク

◆ブラジルリアル・コース

- ・投資対象とする外国投資信託の組入資産については、実質的に原資産通貨売り、ブラジルリアル買いの為替取引を行なうため、ブラジルリアルの対円での為替変動の影響を受けます。一般に外国為替相場がブラジルリアルに対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。なお、為替取引を完全に行なうことができるとは限らないため、場合によってはブラジルリアルと原資産通貨の2通貨間の金利差を十分に享受することができない可能性や、原資産通貨の対円での為替変動の影響を受ける可能性があります。また、ブラジルリアルの金利が原資産通貨金利より低い場合、原資産通貨とブラジルリアルの金利差相当分の為替取引によるコストが発生します。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

◆インドネシアルピア・コース

- ・投資対象とする外国投資信託の組入資産については、実質的に原資産通貨売り、インドネシアルピア買いの為替取引を行なうため、インドネシアルピアの対円での為替変動の影響を受けます。一般に外国為替相場がインドネシアルピアに対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。なお、為替取引を完全に行なうことができるとは限らないため、場合によってはインドネシアルピアと原資産通貨の2通貨間の金利差を十分に享受することができない可能性や、原資産通貨の対円での為替変動の影響を受ける可能性があります。また、インドネシアルピアの金利が原資産通貨金利より低い場合、原資産通貨とインドネシアルピアの金利差相当分の為替取引によるコストが発生します。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

◆インドルピー・コース

- ・投資対象とする外国投資信託の組入資産については、実質的に原資産通貨売り、インドルピー買いの為替取引を行なうため、インドルピーの対円での為替変動の影響を受けます。一般に外国為替相場がインドルピーに対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。なお、為替取引を完全に行なうことができるとは限らないため、場合によってはインドルピーと原資産通貨の2通貨間の金利差を十分に享受することができない可能性や、原資産通貨の対円での為替変動の影響を受ける可能性があります。また、インドルピーの金利が原資産通貨金利より低い場合、原資産通貨とインドルピーの金利差相当分の為替取引によるコストが発生します。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様にご理解を促すため「アジアインフラ株ファンド（毎月分配型）ブラジルリアル・コース／インドネシアルピア・コース／インドルピー・コース」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認ください。なお、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は **日興アセットマネジメント株式会社**
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 日本証券業協会

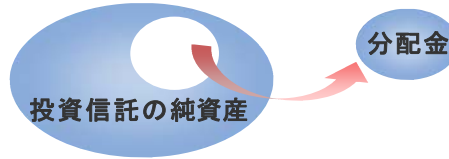
投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMBCFレンド証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第40号	○			○
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第20号	○			

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

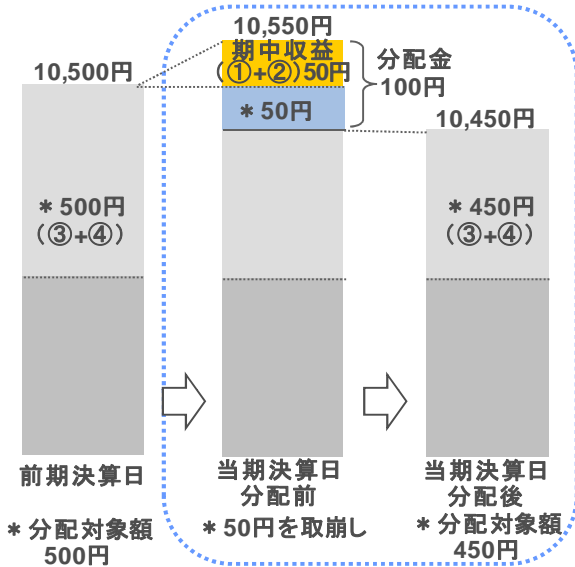
投資信託で分配金が支払われるイメージ



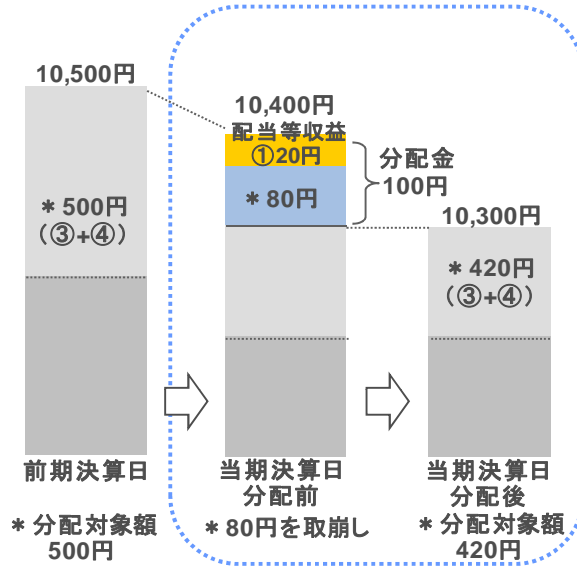
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



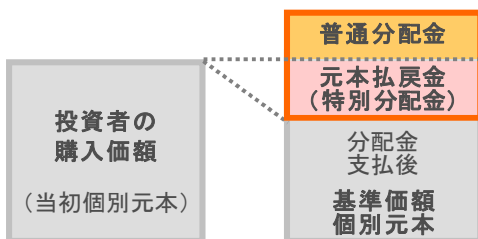
前期決算から基準価額が下落した場合



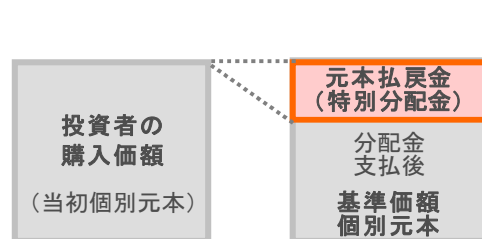
(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 ※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



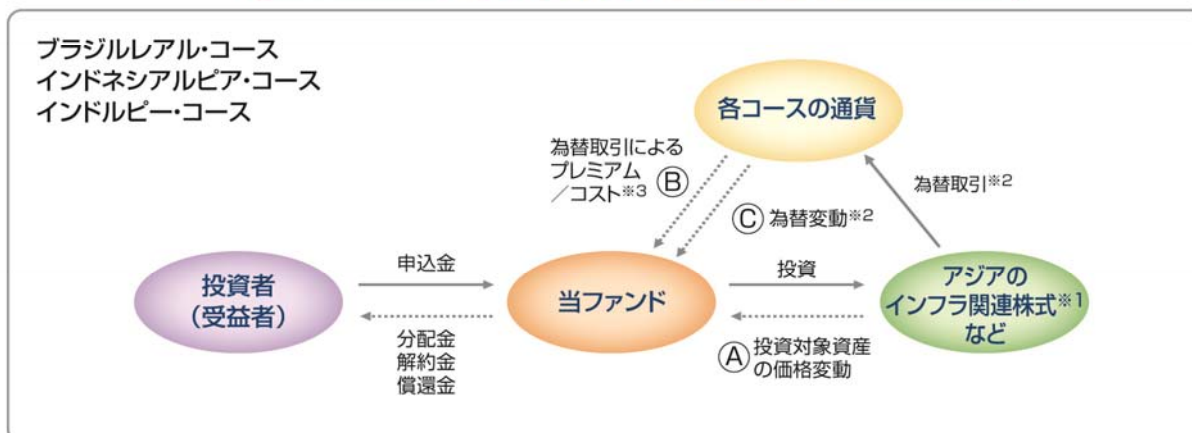
※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

- 普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- 元本払戻金 (特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

通貨選択型ファンドの収益に関する留意事項

- 通貨選択型の投資信託は、投資対象資産（株式や債券など）の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行っており、為替取引の対象となる通貨を選択することができます。

通貨選択型の投資信託のイメージ図



※1 当ファンドは、外国投資信託を通じてアジアのインフラ関連株式に投資を行いません。

※2 各コースの通貨と円の為替変動リスクがあります。

※3 為替取引によるプレミアム/コストは、為替取引を行なう通貨間の金利差相当分の収益/費用です。

- 通貨選択型の投資信託の収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。なお、収益源である3つの要素にはリスクが内在しています。詳しくは、「リスク情報」をご覧ください。

収益の源泉	=	(A) 株価の値上がり/値下がり	+	(B) 為替取引によるプレミアム/コスト	+	(C) 為替差益/差損
収益を得られるケース		株価の上昇		プレミアム (金利差相当分の収益)の発生 各コースの通貨の金利 - アジア通貨の加重平均金利が プラス		為替差益の発生 各コースの通貨に対して 円安
損失やコストが発生するケース		株価の下落		コスト (金利差相当分の費用)の発生 各コースの通貨の金利 - アジア通貨の加重平均金利が マイナス		為替差損の発生 各コースの通貨に対して 円高

※市況動向によっては、上記の通りにならない場合があります。

通貨運用に関する留意事項

- 各通貨の運用に当たっては、直物為替先渡取引(NDF取引)を活用する場合があります。
- NDF取引とは、投資対象通貨を用いた受渡を行わず、主に米ドル等による差金決済のみを行なう取引のことを言います。
- NDF取引では、需給や規制などの影響により、為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)/コスト(金利差相当分の費用)が、短期金利から算出される理論上の水準から乖離する場合があります。そのため、想定している投資成果が得られない可能性があります。